

仕事からの引退は生活満足度を高めるか

坂本 貴志

仕事からの引退は生活満足度を高めるか

坂本貴志（リクルートワークス研究所）

2021年12月14日

要旨

総務省「労働力調査」より、高年齢者の就業率の時系列の変化をみると、2000年初頭以降、急速に高まっている。こうしたなか、本稿では仕事からの引退が生活満足度に及ぼす影響を分析した。

本分析から得られた結果を要約すると、以下の通りである。まず、通常のOLSで回帰分析をしたところ、引退ダミーは大きくマイナスとなった。次に、パネルデータとして固定効果モデルで推定すると、係数は低下した。最後に、操作変数法を用いた分析を行ったところ、係数はプラスとなった。

パネルデータ操作変数法による分析に基づけば、厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢が実年齢を超過しているという事実をもとに引退の決定を判断している人に関してみれば、必ずしも生活満足度が低くないという分析結果が得られた。

通常のOLSやパネル分析の結果からは、一見すると、引退状態にあることと生活満足度が低いことは相関しているようにみえるが、これは必ずしも引退状態が生活満足度を低めるということではなく、生活満足度が低い状態の人が引退状態を選んでいるという事実を反映している可能性がある。

キーワード 高年齢者， 引退， 生活満足度， 厚生年金， 支給開始年齢

本ディスカッションペーパーの内容や意見は、全て執筆者の個人的見解であり、所属する組織およびリクルートワークス研究所の見解を示すものではありません。

1. はじめに

総務省「労働力調査」より、高年齢者の就業率の時系列の変化をみると、2000年初頭以降、急速に高まっていることがわかる（図表1）。60～64歳の就業率は2010年の57.1%から2020年には71.0%に、65～69歳の就業率は2010年の36.4%から49.6%にまで上昇するなど、あらゆる年齢区分で就業率は上昇傾向にある。

人々の就業期間が長くなっている背景として、高年齢者の就業環境の整備が進んでいることがあげられる。平成25年度の「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の一部改正によって、65歳までの継続雇用の義務化が行われ、各企業においても就業延長の取り組みが進んでいる。さらに、令和3年4月1日の同法の一部改正法の施行によって、65歳から70歳までを対象にした高年齢者就業確保措置を講ずることが企業の努力義務とされ、企業における就業延長の取り組みは今後もますます広がっていくものと考えられる。

さらに、高年齢者の就労が進んでいる背景には、経済的な要因も大きいと考えられる。平成12年に公布・施行された「国民年金法等の一部を改正する法律」によって、老齢厚生年金の報酬比例部分について、その支給開始年齢の引上げが決められた。同法では男子については、平成25年（2013年）から平成37年（2025年）にかけて3年ごとに1歳ずつ、年金の支給開始年齢を60歳から65歳までに引き上げることとされている。現在進行中である厚生年金の支給開始年齢の引き上げなどによって、経済的により長く働きたいというニーズは年々強まっている。

このように高年齢者が働き続ける社会に移行しているなか、高齢期の就労は高年齢者の生活にどのような影響を与えているのか。引退が生活満足度に及ぼす影響については海外で主に研究が行われているが、この分野の研究では、引退というのは個人の選択の結果としてなされるものであることからその内生性をいかにコントロールするかが重要になる。

近年の研究では、A.Gorry(2015)らが米国のHealth and Retirement Study(HRS)の1992年から2012年のデータを使用し、引退による生活満足度を調べた研究がある。ここでは、年金の所得制限が課されなくなる年齢を操作変数として用いて、引退の効果を検証している。

本稿では、同研究の手法を踏襲し、厚生年金の受給開始年齢を外生変数として、日本人の就業期間が延長するなか、就業延長が人々の生活に対する満足度にどのような影響を与えているのか分析を行う。

2. データ

本稿ではリクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査（JPSED）」を用いる。JPSEDからは、2015年から2019年までにおける高年齢者の就業状態と生活満足度のデータが取得可能である。

生活満足度については、「昨年1年間のあなたの生活全般について、どの程度満足していましたか。」の設問を用意しており、「満足していた」から「不満であった」までの5件

法で聞いている。「満足していた」を5点、「不満であった」を1点として変数を算出している。

本データでは、回答者本人が仕事から引退しているかどうかまでは把握することができないため、現時点で働く意思がある者（本稿では便宜的に「非引退者」と呼ぶ）とそうでない者（「引退者」と呼ぶ）とに分けて推計を行う。

図表2は年齢別に高年齢者の生活満足度の平均値を取ったものである。非引退者と引退者の別にみると、50代は非引退者の方が生活満足度が高い傾向が強い。一方で、年齢を重ねるにつれてその差は縮まっていくこともわかる。60代半ばに差しかかると両者の生活満足度の差は小さくなるが、それでもなお引退者より非引退者の方が生活満足度が高い傾向にある。

さらに、本研究では、生活満足度に影響を与える要素として、厚生年金の支給開始年齢の変数を扱う。厚生年金の支給開始年齢は先の国民年金法の改正によって、生年月日ごとにその年齢を規定されている。たとえば、昭和28年4月2日から昭和30年4月1日までに生まれた男性は厚生年金の支給開始年齢が61歳であるが、昭和30年4月2日から昭和32年4月1日までに生まれた男性は62歳でその受給資格を得る。

JPSEDでは、調査回答者に対して誕生年月を問う設問を設けているため、当該回答者の厚生年金の支給開始年齢をおおよそ正確に把握することができる。なお、回答者の中には自営業を営んでいた者など厚生年金の受給資格がない者がいることも考えられるが、調査の制約上、こうした者に関しても一律に分析の対象としている。

分析対象の初年度（2015年）における調査回答者の年齢と厚生年金の支給開始年齢との関係を表したものが図表3となっている。

3. 分析

本稿では、引退者となったときに生活満足度がどのように変化するかを観察するためパネルデータ分析を行う。本分析の対象者については、2015年から2020年までの5年間のすべての調査に回答した男性としている。男性のみを対象とした理由は、男女では厚生年金の支給開始年齢に関する法令の規定が異なることや、高齢層の男女ではそもそも働き方に大きな違いがあることなどがある。

まずは、上記5年間のデータをプールしたうえで生活満足度のOLS回帰分析を行ったのが図表4（1）の結果である。この推定結果から、引退ダミーの係数をみると-0.250となり、引退者ほど生活に対して不満足を抱く傾向が見て取れる。

年齢は1次項がマイナスで2次項がプラスの係数となっており、生活満足度は年齢に対して下に凸のカーブを描くことがわかる。さらに、支給開始年齢ダミーは厚生年金の受給開始年齢のダミーとなっているが、支給開始年齢が若い人ほど生活満足度は高くなっている。

続いて、同様のサンプルでパネルデータ固定効果分析を行ったものが図表4の(2)の結果となる。固定効果分析を行っているため、厚生年金の支給開始年齢ダミーは厚生年金の支給開始年齢超過ダミーに変更している。この変数は厚生年金の支給開始年齢が実年齢以上となっている場合に1を取り、同年齢未満となっている場合には0を取る変数である。この変数から、厚生年金の報酬比例部分が受け取れるようになったときに人々の行動がどう変化するかを測定する。

結果をみると、通常のOLSと同様に、引退ダミーがマイナスの結果となっているが、係数は-0.117と低下した。個人間の異質性をコントロールすると係数が低下することから、観察されない個人の属性が引退・非引退の意思選択や生活満足度に影響を与えているものと推察される。

最後に、操作変数法を用いて固定効果パネル分析を行った推定結果が図表4の(3)になる。ここで、外生変数に取っている変数は支給開始年齢超過ダミーである。厚生年金の支給開始年齢が実年齢を超過しているかどうかは自らの意思では変更不能であるため、外生変数とみなすことができる。この変数を用いて、引退・非引退の意思決定に及ぼす影響を観察し、さらにそれが生活満足度に与える影響をみたものが同分析の結果となっている。

第一段階では、引退ダミーを被説明変数にしたうえで、支給開始年齢ダミーがそれに与える影響を分析している。推計結果をみると、支給開始年齢超過ダミーは+0.008と引退ダミーと正に相関している。ここから、厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢に到達することで、仕事からの引退を選択する者が一定数いることが推察される。

第二段階の結果をみると、これまでの結果とは異なり、引退ダミーの係数は+1.920と正の値となった。引退ダミーの係数については標準誤差が大きい(3.425)、結果の解釈には留意が必要であるが、これまでマイナスであった係数がプラスとなったことには着目される。また、年齢についてもこれまでの結果と異なった結果が得られており、1次項がプラス、2次項がマイナスの結果となっている。

また、本稿では労働時間が生活満足度に与える影響についても分析している(図表5)。労働時間は週労働時間を表しており、引退者に関しては週労働時間を0としたものとしている。同分析においても、通常のOLS、パネル固定効果分析においては、労働時間が長いことと生活満足度が高いことが相関しているが、操作変数法を用いた固定効果パネル分析においては、労働時間が長いほど生活満足度が低くなる結果が見て取れる。

4. まとめ

本稿では、仕事からの引退が生活満足度に及ぼす影響を分析した。本分析から得られた結果を要約すると、以下の通りである。まず、通常のOLSで回帰分析をしたところ、引退ダミーは大きくマイナスとなった。次に、パネルデータとして固定効果モデルで推定す

ると、その係数は低下した。最後にそのうえで操作変数法を用いた分析を行ったところ、その係数はプラスとなった。

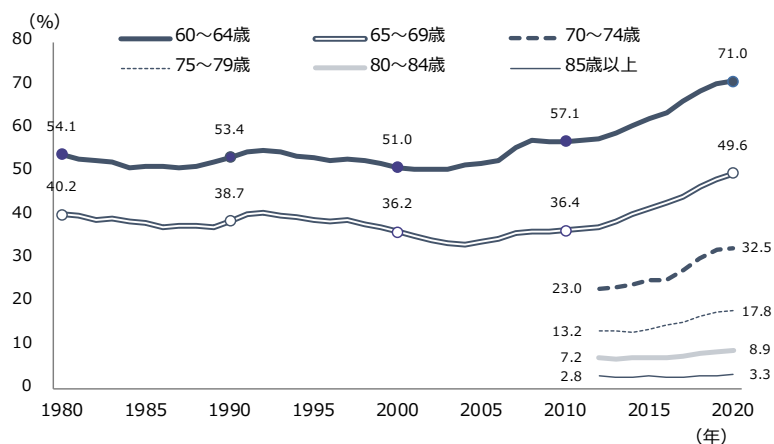
この結果をみると、一見、引退状態にあることと生活満足度が低いことは相関しているようにみえるが、これは必ずしも引退状態が生活満足度を低めるということではなく、生活満足度が低い状態の人が引退状態を選んでいるという事実を反映している可能性があることがわかる。この推察は、パネルデータ操作変数によって、厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢が実年齢を超過しているという事実をもとに引退の決定を判断している人に関してみれば、必ずしも生活満足度が低くないという分析結果から示唆されるものである。

さらに、本データによる分析では OLS 推定で引退の係数がマイナスになっているという結果も重要であると考えられる。海外のデータに基づいた研究によれば、OLS の分析においても引退の係数が生活満足度にプラスに影響するケースもあり、こうした観点から考えると、諸外国と比較して日本の労働者は高齢期の就業が生活満足度に負の影響を与えにくいのかもかもしれないからである。

将来の日本の労働市場の動向を展望すると、少子高齢化による生産年齢人口の減少を契機として、年金財政は一層ひっ迫すると予想されることから、高年齢者の就労化への要請は今後ますます強まると予想される。こうしたなか、本人の意思にかかわらない就労化への社会のニーズが人の厚生にどのような影響を及ぼすのか。また、高年齢者の厚生を損なわずに就労を促すにはどのようにすればよいか。こうした問題は今後ますます重要な課題となると考えられ、さらなる研究が必要である。

最後に、本稿で行った分析の課題を述べたい。本稿の分析の最大の課題は、パネル操作変数法の推定の信頼性にかかわるものである。同分析の結果をみると、引退ダミーの標準誤差が極めて大きく、年齢などの変数を変更したときに引退ダミーの係数が大きく変動するという問題が存在している。本来であれば、より精緻な分析が求められるところであるが、それは今後の課題としたい。

図表1 男性の就業率の推移



出典：総務省「労働力調査」

図表2 高齢者の生活満足度（2019年、男性）

年齢	非引退者			引退者		
	平均値	標準誤差	N	平均値	標準誤差	N
50	3.02	0.05	355	2.12	0.24	16
51	2.96	0.06	361	2.08	0.17	21
52	3.07	0.05	369	2.57	0.18	19
53	3.12	0.06	298	2.35	0.24	15
54	3.15	0.05	375	2.38	0.17	22
55	3.12	0.05	387	2.16	0.25	15
56	3.14	0.05	367	2.63	0.22	24
57	3.18	0.05	339	2.84	0.16	26
58	3.31	0.05	323	2.34	0.21	29
59	3.23	0.05	387	3.13	0.19	29
60	3.37	0.04	444	2.86	0.15	44
61	3.30	0.05	320	2.77	0.11	61
62	3.34	0.06	308	3.20	0.13	51
63	3.31	0.05	320	3.30	0.11	75
64	3.43	0.05	282	3.33	0.10	87
65	3.46	0.06	284	3.31	0.11	122
66	3.53	0.05	327	3.24	0.07	211
67	3.50	0.05	316	3.44	0.06	217
68	3.63	0.04	302	3.42	0.06	236
69	3.67	0.05	252	3.54	0.07	188
70	3.60	0.06	292	3.56	0.06	995
71	3.49	0.07	174	3.54	0.09	555
72	3.62	0.08	144	3.52	0.10	504
73	3.77	0.10	93	3.61	0.10	339
74	3.62	0.09	103	3.48	0.13	255
75	3.76	0.08	95	3.47	0.12	371
76	3.70	0.09	103	3.52	0.14	278
77	3.66	0.12	63	3.53	0.14	247
78	3.77	0.12	59	3.64	0.11	220
79	3.63	0.15	34	3.59	0.21	134

出典：リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査（JPSED）」より作成
 注：ウェイトによる重みづけ集計を行っている。

図表3 分析開始年（2015年）の年齢と厚生年金の支給開始年齢ごとのサンプルサイズ
（男性）

	厚生年金の支給開始年齢					
	60	61	62	63	64	65
50	0	0	0	0	0	275
51	0	0	0	0	0	280
52	0	0	0	0	0	290
53	0	0	0	0	0	268
54	0	0	0	0	44	209
55	0	0	0	0	353	0
56	0	0	0	83	294	0
57	0	0	0	332	0	0
58	0	0	71	229	0	0
59	0	0	306	0	0	0
60	0	52	264	0	0	0
61	0	279	0	0	0	0
62	62	243	0	0	0	0
63	293	0	0	0	0	0
64	313	0	0	0	0	0
65	191	0	0	0	0	0
66	186	0	0	0	0	0
67	174	0	0	0	0	0
68	135	0	0	0	0	0
69	97	0	0	0	0	0

出典：リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査（JPSED）」より作成

図表4 引退が生活満足度に与える影響（男性）

		(1)			(2)			(3) - 1			(3) - 2		
		OLS			パネルOLS			パネル操作変数法（第一段階）			パネル操作変数法（第二段階）		
		係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値
労働時間		0.002	0.000	7.93	0.001	0.000	2.65				-0.018	0.026	-0.68
支給開始年齢ダミー	61歳	-0.114	0.028	-4.06									
(基準：60歳)	62歳	-0.212	0.028	-7.52									
	63歳	-0.247	0.030	-8.28									
	64歳	-0.262	0.031	-8.4									
	65歳	-0.374	0.034	-10.84									
支給開始年齢超過ダミー					0.019	0.026	0.74	-1.049	0.392	-2.67			
年齢		-0.036	0.004	-10.06	-0.049	0.041	-1.2	3.077	0.614	5.01	0.008	0.091	0.08
年齢_2乗項		0.039	0.004	9.46	0.035	0.009	4.03	-2.744	0.128	-21.39	-0.016	0.073	-0.22
年度	2016年	0.111	0.014	7.75	0.128	0.041	3.12	-0.678	0.617	-1.1	0.116	0.046	2.51
	2017年	0.107	0.014	7.42	0.139	0.081	1.72	-1.742	1.209	-1.44	0.106	0.095	1.12
	2018年	0.116	0.015	7.96	0.164	0.121	1.36	-2.784	1.809	-1.54	0.112	0.144	0.78
	2019年	0.154	0.015	10.39	0.217	0.160	1.35	-3.859	2.401	-1.61	0.145	0.194	0.75
定数項		4.049	0.067	60.65	4.567	1.949	2.34	-39.535	29.244	-1.35	3.834	2.277	1.68
自由度修正済み決定係数		0.0348			0.0088			0.0248			-		
サンプルサイズ		50,161			50,161			50,161			50,161		

図表 5 労働時間が生活満足度に与える影響（男性）

	(1)			(2)			(3) - 1			(3) - 2		
	OLS			パネルOLS			パネル操作変数法（第一段階）			パネル操作変数法（第二段階）		
	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値
労働時間	0.002	0.000	7.93	0.001	0.000	2.65				-0.018	0.026	-0.68
支給開始年齢ダミー												
（基準：60歳）												
61歳	-0.114	0.028	-4.06									
62歳	-0.212	0.028	-7.52									
63歳	-0.247	0.030	-8.28									
64歳	-0.262	0.031	-8.4									
65歳	-0.374	0.034	-10.84									
支給開始年齢超過ダミー				0.019	0.026	0.74	-1.049	0.392	-2.67			
年齢	-0.036	0.004	-10.06	-0.049	0.041	-1.2	3.077	0.614	5.01	0.008	0.091	0.08
年齢_2乗項	0.039	0.004	9.46	0.035	0.009	4.03	-2.744	0.128	-21.39	-0.016	0.073	-0.22
年度												
2016年	0.111	0.014	7.75	0.128	0.041	3.12	-0.678	0.617	-1.1	0.116	0.046	2.51
2017年	0.107	0.014	7.42	0.139	0.081	1.72	-1.742	1.209	-1.44	0.106	0.095	1.12
2018年	0.116	0.015	7.96	0.164	0.121	1.36	-2.784	1.809	-1.54	0.112	0.144	0.78
2019年	0.154	0.015	10.39	0.217	0.160	1.35	-3.859	2.401	-1.61	0.145	0.194	0.75
定数項	4.049	0.067	60.65	4.567	1.949	2.34	-39.535	29.244	-1.35	3.834	2.277	1.68
自由度修正済み決定係数	0.0348			0.0088			0.0248			-		
サンプルサイズ	50,161			50,161			50,161			50,161		

【参考文献】

Gorry A, Gorry D, Slavov S. 2015. Does retirement improve health and life satisfaction?.
NBER Working Paper no. 21326.